

## 公益財団法人 国民工業振興会 講演会

### 「みんなで使おう中小企業施策」

～ものづくり補助金・サポイン・SBIR やその他予算に関して～

主催 公益財団法人 国民工業振興会

共催 公益財団法人 溶接接合工学振興会

日刊工業新聞社

後援 東京商工会議所 本部・品川支部・大田支部

公益社団法人 日本技術士会

日時 平成 31 年 3 月 12 日(火) 14 時 00 分～16 時 00 分

場所 品川区立総合区民会館「きゅりあん」7 階イベントホール AB

1. 挨拶 (公益財団法人)国民工業振興会・東京商工会議所 特別顧問(元副会長)  
愛知産業株式会社代表取締役会長・東京産業人クラブ顧問  
井上 裕之 氏
2. 講演 中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課長 師田 晃彦 氏

#### 【講演内容】

日本社会の構造変化「日本の少  
子高齢化・生産年齢人口の減少」  
の現状を解説され、更に  
「経営者の高齢化」、  
「人手不足」、  
「人口減少による弱い内需と  
過疎化」

について解説された後、これらに  
対応する中小企業庁の各種施策に  
ついて、多くの活用事例と共に詳  
細に解説された。

これらの3つの構造変化に対応す  
るため、次項記載の各種施策、



- (1)事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進
- (2)すそ野の広い生産性の底上げ

### (3)地域の稼ぐ力の強化、海外需要の獲得

への重点的な取り組みについて、詳細に解説された。

講演では、ニーズに応じた支援メニューとして、下記の重点施策内容について、資料により詳細に解説された。講演で採り上げられた各重点施策及び内容を下記に記載する。

#### 重点施策 1. 事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進

事業承継(事業承継税制の成果(1)(2))

事業承継(個人事業者の事業承継税制の抜本拡充)

施策 1-1 個人事業者の事業承継税制

施策 1-2 事業承継補助金 (事業承継補助金活用事例)

施策 1-3 中小企業の M&A に関する全国大会のデータベースの構築

#### 重点施策 2 生産性向上支援

施策 2-1 設備投資支援 (ものづくり・商業・サービス補助金)

(ものづくり補助金活用事例)

設備投資支援 (ものづくり・商業・サービス補助金)

(平成 31 年度当初予算分) (想定される取組例)

施策 2-2 IT ツール導入支援(宿泊業・製造業での IT 補助金活用事例)

施策 2-3 小規模事業者の販路開拓支援(持続化補助金活用事例)

施策 2-4 固定資産税ゼロ措置(これまでの成果)

施策 2-5 税制による支援

1)中小企業経営強化支援

2)中小企業投資促進税制

3)商業・サービス業・農林水産業活性化税制

#### 重点施策 3 新事業促進・海外展開

施策 3-1 研究開発支援(サポイン) (採択事例・サポイン問合せ先)

施策 3-2 研究開発支援(サービスモデル開発)(サービスモデル開発採択事例)

施策 3-3 研究開発支援(税制支援)

施策 3-4 中小企業技術革新制度(SBIR)(SBIR による特定補助金の推移)

施策 3-5 新事業促進・海外展開(新商品開拓・海外展開支援事例)

国内・海外販路開拓強化支援事業(新規)

1.地域産業資源活用・農商工等連携事業

2.JAPAN ブランド育成支援事業

3.現地進出支援強化事業

4.ビジネスマッチング支援事業

#### 重点施策 4 防災・減災対策

重点施策 自然災害によるサプライチェーンへの影響(自動車・半導体メーカー)  
事前の防災・減災対策として有効な取り組みの検討  
災害からの復旧、復興、強靱化

施策 4-1 中小企業強靱化法案のポイント

施策 4-2 中小企業防災・減災投資促進税制

施策 4-3 普及啓発及び人材育成等

#### 重点施策 5 消費税増税、軽減税率制度適用への対策

施策 5-1 消費税軽減税率対策費補助金

中小の小売事業者等に対するレジの導入・システム改修等支援

施策 5-2 転嫁対策の状況と今後の対応

転嫁対策に係る体制の整備、監視・取締り状況

広報対応

施策 5-3 「経営の下支え、事業環境の整備」(働き方改革)

(参考)「働き方改革関連法」のポイント

以上の講演資料の詳細は、講演者のご厚意により、国民工業振興会の HP に記載されていますので、ご活用ください。

講演後、会場からの質問に丁寧にお答えいただいた。質問内容は、次の通りである。

1)本年 10 月から消費税の軽減税率が実施されるが、会社側としてどのように対応すれば良いか？

《回答》 コンビニを例に、8%、10%消費税の使い分けを解説された。軽減税率の対象品目には、飲食料品等があるが、企業としては、売上げや仕入れを税率毎に区分して経理処理する必要がある。

2)ものづくり補助金に応募する場合、会社の状況(経理状況他)により、制限があるか？

《回答》 特に制限はないとの回答であった。

3)建築関係の会社で、インスペクションソフトを導入したいが、どの種類の補助金が良いか？

《回答》 IT 導入関連事業では、IT 導入補助金が有力である。

以 上